

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 ムサシ
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司

TEL 03-3546-7710

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,737	4.0	1,291	2.4	1,404	△2.3	547	△35.6
22年3月期第3四半期	29,546	△6.2	1,261	111.4	1,437	93.3	850	705.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	68.92	—
22年3月期第3四半期	107.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,511	23,244	62.0	2,925.72
22年3月期	40,041	23,051	57.6	2,901.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,244百万円 22年3月期 23,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
23年3月期	—	15.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,654	△8.6	1,730	△51.4	1,830	△51.4	865	△61.6	108.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 2.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	7,950,000株	22年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,254株	22年3月期	4,819株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	7,944,976株	22年3月期3Q	7,945,381株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大などを背景に企業収益は回復基調にありましたが、円高の進行や景気刺激策の段階的終了などの影響が懸念されるほか、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、文書のデジタル化業務や、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売が引き続き好調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要は依然として低迷状況にありますが、印刷機器及び印刷材料の販売とも概ね順調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場の需要低迷の影響を受け、貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売が全般的に低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、新製品の投入効果もあり、参議院選挙や地方選挙向けの機材販売が概ね順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、商業印刷の需要減少や市況の変化などにより、主力の塗工印刷用紙や包装紙等の販売が落ち込みました。

(その他)

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は307億37百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は12億91百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は14億4百万円（前年同四半期比2.3%減）、四半期純利益は5億47百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、375億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億30百万円減少しました。

主な減少は、受取手形及び売掛金であり、増加は現金及び預金であります。

なお、純資産は232億44百万円となり、自己資本比率が4.4ポイント上昇し62.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、125億80百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29億16百万円となりました。（前年同期は12億9百万円の資金使用）

これは、税金等調整前四半期純利益11億98百万円、売上債権の減少54億51百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加7億3百万円、仕入債務の減少10億89百万円、法人税等の支払17億77百万円等の支出が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億73百万円となりました。（前年同期は4億50百万円の資金使用）

これは、定期預金の預入・払戻し純額による支出1億円、固定資産の取得3億54百万円、投資有価証券の取得28百万円等の支出が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億2百万円となりました。（前年同期は1億21百万円の資金使用）

これは、主として配当金3億15百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は概ね計画通りに進捗しており、前回公表（平成22年11月11日）いたしました通期の連結業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580	11,044
受取手形及び売掛金	11,143	16,594
商品及び製品	2,514	1,726
仕掛品	63	130
原材料及び貯蔵品	223	237
その他	959	643
貸倒引当金	△49	△58
流動資産合計	27,434	30,319
固定資産		
有形固定資産	4,008	4,000
無形固定資産	165	191
投資その他の資産	5,902	5,531
固定資産合計	10,076	9,722
資産合計	37,511	40,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,930	9,019
短期借入金	3,539	3,622
未払法人税等	73	1,426
賞与引当金	220	439
製品保証引当金	150	150
その他	822	935
流動負債合計	12,735	15,593
固定負債		
退職給付引当金	198	188
役員退職慰労引当金	854	735
資産除去債務	30	—
その他	448	472
固定負債合計	1,531	1,396
負債合計	14,267	16,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,084	19,855
自己株式	△7	△6
株主資本合計	23,291	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	△10
評価・換算差額等合計	△47	△10
純資産合計	23,244	23,051
負債純資産合計	37,511	40,041

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,546	30,737
売上原価	22,896	24,318
売上総利益	6,650	6,419
販売費及び一般管理費	5,389	5,127
営業利益	1,261	1,291
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	35	39
持分法による投資利益	5	14
その他	117	51
営業外収益合計	215	152
営業外費用		
支払利息	37	31
その他	1	7
営業外費用合計	39	39
経常利益	1,437	1,404
特別利益		
償却債権取立益	—	2
土地売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	5	182
会員権売却損	—	1
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員退職慰労金	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	60	221
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,198
法人税、住民税及び事業税	565	447
法人税等調整額	△33	203
法人税等合計	531	650
少数株主損益調整前四半期純利益	—	547
四半期純利益	850	547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,198
減価償却費	382	292
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	182
固定資産除却損	12	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	115	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	119
受取利息及び受取配当金	△91	△86
支払利息	37	31
為替差損益 (△は益)	△0	3
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△769	5,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,311	△703
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
会員権売却損益 (△は益)	—	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	164	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△1,089
未払金の増減額 (△は減少)	521	△132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	205	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	△2	△14
小計	△947	4,635
利息及び配当金の受取額	89	89
利息の支払額	△37	△31
法人税等の支払額	△314	△1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△490	△325
有形固定資産の売却による収入	29	32
無形固定資産の取得による支出	△41	△29
投資有価証券の取得による支出	△6	△28
投資有価証券の売却による収入	95	—
貸付けによる支出	△3	△22
貸付金の回収による収入	—	3
その他	△33	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△153	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,781	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,306	12,580

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,544	4,434	5,399	169	29,546	—	29,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	223	226	(226)	—
計	19,546	4,434	5,399	393	29,773	(226)	29,546
営業利益	553	583	3	118	1,258	2	1,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サ ービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,265	4,304	4,993	173	30,737	—	30,737
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	0	0	200	202	△202	—
計	21,266	4,305	4,993	374	30,939	△202	30,737
セグメント利益又は損 失(△)	837	352	△17	116	1,289	2	1,291

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。